

個人質問

26人の議員が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載
 全員の個人質問は市議会ホームページのインターネット議会中継で配信しています。

まちづくり



相生橋から眺めた遊歩道と桜並木

旭川沿いの歩道を整備して回遊性を向上

問 岡山城、後楽園を中心に新鶴見橋から桜橋までの旭川両岸に遊歩道を整備しては。

答 現在、一部狭い部分があるものの、左岸側の蓬莱橋から相生橋付近までの河川敷と、右岸側の石山公園付近から新京橋までの堤防上に、遊歩道がおおむね整備されている。

平成26年度からは、左岸側の相生橋から上流の約700メートル区間で、国が桜並木保全の護岸整備を始める予定で、本市も合わせて河川敷等の歩行空間整備を予定している。

特に岡山城、後楽園を中心に回遊性を向上させることが重要で、国の河川改修と連携し実現に向けて取り組んでいきたい。

風格と潤いのある景観を創出

問 都心の主要な街路沿いにおける景観形成重点地区等の指定についての現状は。

答 桃太郎大通り、市役所筋、県庁通り、西川緑道公園筋・枝川筋のそれぞれの沿道等を景観形成重点地区に指定して、区域

ごとに景観形成基準を詳細に定め、建築物等を新築や増築する際に基準に適合するよう求めている。さらに、桃太郎大通り周辺は屋外広告物モデル地区に指定しており、彩度の高い色の使用を避けるなど詳細な基準を定め、都市景観の向上に貢献する広告物の掲出を誘導している。

今後は、これまでの成果等を踏まえ、他の主要な街路の沿道にも景観形成重点地区等を拡充し、風格と潤いのある景観を創出するとともに、歩いて楽しい都心を形成したい。

移住・定住支援の推進で相談件数が増加

問 取り組み状況は。

答 本市への移住相談件数は、平成24年度の月平均約3件に比べ、25年度は約25件、26年度は35件を超える状況。25年8月から実施している岡山市移住・定住支援応援メールマガジンへの登録件数も順調に伸び続け約780件に達し、26年5月に開始した住まい探しの支援サービスの利用も約70件に達している。このほか26年8月に開催した東京での移住相談会では、本市が参加した相談会で最多となる69組から相談があった。

また、10月には市内を巡る移住先の下見ツアーを予定している。

空き家対策の進展に期待

問 これまでに寄せられた苦情や本市が講じた対策と今後の対策は。

答 平成25年度までの5年間で約190件の苦情があり、主な内容は窓ガラスが割れて防犯上の不安がある、瓦や外壁の一部が落下しているなど管理不全に関するもの。現在、行政指導により約4割の84件は所有者等が対策を行い解決しているが、所有者等が特定できず指導できない場合もある。

「空家等対策の推進に関する特別措置法案」が成立した場合は、税情報の内部利用が可能になるなど所有者の特定が容易になり、今まで以上に進展できるのではないかと考えている。

引き続き関係部局と連携を図り、粘り強く取り組みたい。

高機能ダクタイル鋳鉄管で水道管の耐用年数を100年に

問 干拓地における耐震化として、水道の鋳鉄管の塩分腐食対策は。

答 従来からポリエチレン製のシートで鋳鉄管を梱包して布設しているが、さらに、平成24年度から従来の耐震管に耐食性が向上した塗装を施した高機能ダクタイル鋳鉄管を採用している。

全市域の口径100ミリメートル以上の配水管すべてに高機能ダクタイル鋳鉄管を採用したことで、100年の耐用年数が期待できると考えている。



高機能な水道管でライフラインを確保

用語解説 ※7 【環境配慮契約】

製品やサービスを調達する際に、環境負荷ができるだけ少なくなるような工夫をした契約

※8 【公共施設等マネジメント】

地方公共団体等が保有、借り上げている公共施設等を自治体経営の視点から総合的かつ統括的に企画、管理または利活用する仕組み

財政・子育て

自動交付機で窓口の混雑緩和

問 年間の証明書発行枚数、利用率、1枚当たりの発行コストなど現在の状況は。

答 平成25年度は住民票の写しが2万5,824枚、利用率は5.53%。印鑑登録証明書が4万5,526枚、利用率は18.63%。初期投資とランニングコストを考慮した1枚当たりの発行コストは約620円。

自動交付機は、休日や時間外の証明書の取得や窓口の混雑緩和に寄与していると考えている。

競争入札により

市有施設の電気料金を削減

問 使用電力の購買額削減に向けた取り組みの進捗状況と導入施設の優先順位は。

答 本庁舎等は、平成27年度の契約に向けて競争入札の準備を進めており、環境配慮契約も導入の方向で検討している。

それ以外の施設は、大口の施設を中心に本庁舎等の結果を見ながら、契約期間終了のタイミングに合わせて導入を検討する。

魅力ある特産品を贈り

本市へのさらなる応援を期待

問 たくさんの人にふるさと納税をしてもらうための方策は。

答 ふるさと岡山市を思い応援の寄付をしてくれた人にお礼の品を贈り、心から感謝の気持ちを伝えることが、ふるさと納税への関心を高めていくきっかけになると考えている。

また、特産品等を贈ることにより、市民だけでなく、より多くの人に本市の魅力や特産品の素晴らしさを知ってもらい、本市への応援が広がることを期待している。

さらに、インターネットでのクレジットカード決済を導入することにより、できるだけ簡素な手続きで寄付が行えるようにすることも、応援しやすい環境づくりにつながると考えている。

情報の一元化とグループ分けで公共施設等マネジメントを実施

問 膨大な公共施設管理には一元化が必要では。どのようなシステムを考えているか。

答 近く着手する市有施設管理支援システムの開発過程において、情報一元化のためのデータ収集を実施する。既に実施中の施設劣化調査に加え、管理運営状況等についてもマネジメントに必要な項目を盛り込んだ調査フォームを作成し、早急に調査に着手したい。収集したデータからは、将来の更新費用の推計、ライフサイクルコストの算出、中長期修繕シミュレーション、利用状況、コストの分析等が可能となる。

多様なシミュレーションに基づいて、施設をグループに分けてマネジメントが行えるよう、柔軟に対応できる環境を構築したい。

私立幼稚園への

補助金増額を検討

問 本市の現状について、市長の考えは。

答 就園奨励費補助金と私立幼稚園支援事業補助金いずれも、他の政令市とのバランスを欠いていると認識している。

次世代を担う子どもたちが等しく良質な幼児教育・保育を受ける

ことができるよう、私立幼稚園児の保護者の負担軽減を前向きに検討していかなければならないと考えている。

研修で放課後児童クラブの指導員の不安を解消

問 平成27年度から受け入れる高学年児童に対応するための研修は。

答 現在、指導員や運営委員会の人を対象とした研修会を年7回程度開催しているが、指導員が新たに高学年児童を受け入れる際の対応に不安を持っていることから、今後も対応方法等についての研修を計画していく。

児童館は児童や親子の大切な居場所

問 児童館に「地域子育て支援拠点事業」を位置づけるべきでは。

答 地域子育て支援拠点事業は現在市内に22カ所あり、親子が集い交流できる居場所として重要な役割を果たしてきた。平成27年度からの5カ年計画となる「子ども・子育て支援事業計画」で、現状の箇所数を維持しつつサービスレベルを高めたい。

児童館に事業を位置付けることは現状では困難だが、児童や親子の居場所としての役割を果たすため、職員の資質の向上や環境整備に努めたい。



南方地域子育て支援センター

用語解説 ※9 【就園奨励費補助金】

市内に居住する幼児を私立幼稚園へ通園させている保護者に、各私立幼稚園を通じて就園奨励（保育料・入園料の減免に対する助成）を行うもの

※10 【私立幼稚園支援事業補助金】

私立幼稚園が行う預かり保育を推進するための事業など、各種事業に対し交付するもの

暮らし・福祉



岡山駅東口広場で薬物乱用防止をPR

機会をとらえて
乱用防止を呼び掛け

問 危険ドラッグを含む薬物乱用防止の啓発は。

答 小・中学校では学習指導要領に基づき、発達段階に応じて保健体育の時間などに薬物乱用防止教育を実施している。

市民には街頭で啓発チラシの配布を行っている。平成26年11月には、岡山駅東口広場で岡山市薬剤師会とパネル展示やFM生放送などの啓発イベントを行う予定。

今後は、若い世代への働きかけを強めるため大学祭などの機会をとらえ、さらに啓発を強めていきたい。

競技スポーツ選手の育成強化と施設の整備充実

問 おかやまマラソンやインターハイ等の開催に向けた本市のスポーツ環境整備は。

答 競技スポーツ選手の育成強化や研修派遣、研修会による指導者の資質向上に向けた事業を行っている。平成26年度から、岡山市H28インターハイターゲットエイジ育成事業とオリンピック経験者招へい事業を追加し、競技力向上事業の拡充を行った。

施設面では、既存施設の有効

活用策として新たな競技用設備の設置により他種目にも対応可能にするなどの検討や、学校開放事業において夜間照明の設置拡大を図るなど、計画的に整備し、スポーツ環境の向上に努めたい。

地域消防団の退職報償金を増額

問 高齢化、核家族化等の社会変化の影響を受けて消防団員数に心配はないか。また、待遇の変更も考えては。

答 本市の過去5年間における団員の平均年齢は42歳。全国的に減少傾向にある団員数は、政令指定都市で6番目の4,800人で、人口1万人に対する団員数は3番目の67人と多く、減少率も微減である。

装備の軽量化や機庫、車両等の整備を優先的に推進しているが、消防団員の待遇については、平成26年4月から退職時の報償金を一律5万円に増額している。

風疹ワクチン予防接種の周知で市民の健康を守る

問 費用を助成しているにもかかわらず、接種件数が少ないのはPR不足だからでは。

答 市ホームページへの掲載や区役所でのチラシ配布、協力医療機関でのポスター掲示などを行っている。今後は、婚姻届出時のチラシ配布など本市としてできることを検討し、医療機関と協議して、より一層ワクチン接種の必要性の周知に努めたい。

子ども会やフリーマーケットの駐車場は今までどおり確保

問 北長瀬駅前広場東側とみずほ住座北側用地をイオンモール

社に貸し出すが、岡山ドームで行われているイベント等の駐車場は確保できるのか。

答 所有者である岡山市土地開発公社は、整地や安全管理等をイオンモール社が行うことに加え、岡山ドームやその周辺で子ども会のイベントなど市の行事やフリーマーケット等が開催される際には、従前どおり必要な駐車場を確保することを賃貸の条件としている。

小学生も認知症サポーターに

問 認知症サポーター養成講座の小中学生に向けた開催状況は。

答 認知症への正しい理解を目的とした当講座は、平成25年度末で約1万9,000人が受講している。そのうち、小学校では32校で実施し約2,300人の児童がサポーターになっている。

認知症の高齢者やその家族を地域で支える社会づくりに向け、今後もより多くの児童や生徒が認知症サポーターになるよう努めたい。

7年間で約1,000人増加のスマート通勤

問 スマート通勤おかやまの周知啓発などの状況は。

答 ポスターや専用のホームページを作成し、自動車から公共交通等に転換した場合の二酸化炭素削減量やカロリー消費量などが計算でき、取り組みの効果が実感できるようにしている。

取り組みを始めた平成19年度の参加者は69企業で約1,400人だったが、個人参加が可能になった25年度は109企業と個人で約2,400人に増えた。

26年度は11月1日から12月31日まで実施予定で、多くの企業や個人に参加してもらえるよう、関係者が一丸となって取り組んでいきたい。

用語解説 ※11 【岡山市H28インターハイターゲットエイジ育成事業】

岡山県で総会開会式が行われる平成28年度全国高等学校総合体育大会（インターハイ）に向け、同大会での活躍が期待される市内選手の育成・強化のための事業に要する経費の一部を市教育委員会が補助するもの

※12 【スマート通勤】

マイカー利用者がもたらす地球環境への負荷や交通渋滞について考える機会とする目的で、通勤者に自転車や公共交通機関を使うスマートな通勤に取り組んでもらう